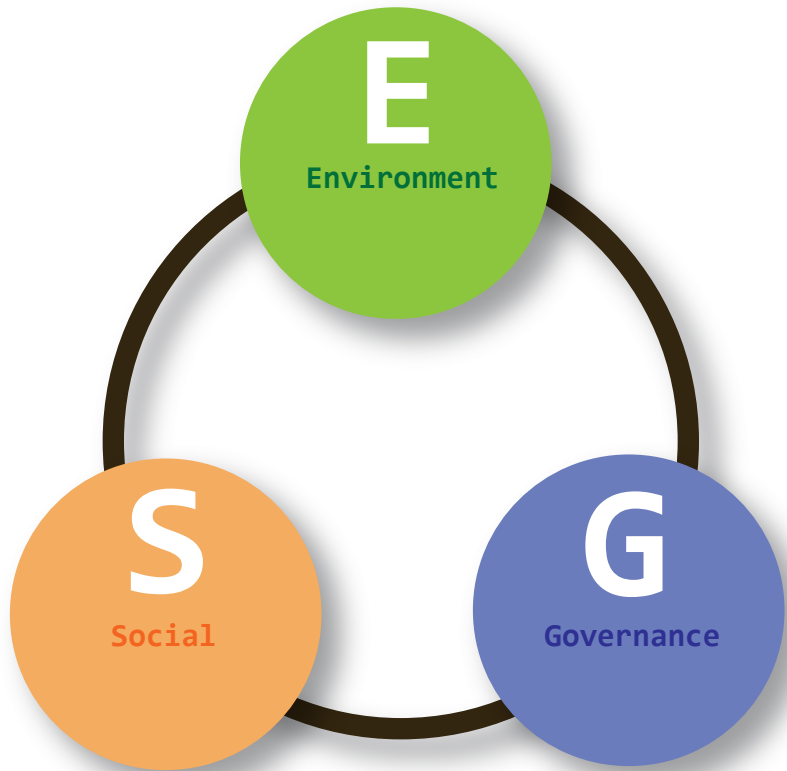


社会貢献活動



環境

社会

ガバナンス

課題	取組	貢献
気候変動への対策	全調査車両をハイブリッド or 電気自動車へ	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
騒音の低減	張込中のアイドリングス トップを徹底	12 つくる責任 つかう責任
資源の有効利用	調査中は飲食物の購入を避 け、ゴミゼロ調査の推進	
廃棄物の低減	データによるご報告の推進 (ペーパーレス化の推進)	
児童虐待防止	児童虐待ゼロを目指した施 策の拡充	16 平和と公正を すべての人に 11 住み続けられる まちづくりを
住環境改善の推進	近隣調査「AREAる」の 普及	
平和・公正社会の構築	緊急時安否確認サービ スの拡充	2 飢餓を ゼロに 1 貧困を なくそう
	STOP DV 無料アドバイ スサービスの拡充	
DE&Iの推進	女性登用の推進	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も
アクセシビリティ向上	同業他社の苦情受付対応 公平・公正な報告書執筆 ガイドライン	10 人や国の不平等 をなくそう 17 パートナシップで 目標を達成しよう
ガバナンス強化サポート	『ヘッジプランニング』 『プロチェック』『アフター マネジメント』並びに	
はたらきがいの向上	Theater type training の推進	



TICS 東京調査業協同組合は 2015 年に国連が採択した SDG s (持続可能な開発目標) を支持し以下の取組を行います。

環境

【調査車両を HV・PHV・EV・FCV へ移行】

温室効果ガス排出削減が叫ばれて久しく経ちますが、日常において地球温暖化を防ぐことを意識しながら日々の生活を送っている方は少ないのではないのでしょうか？当組合では加盟員及びそこに属する調査員に至るまでこうした環境問題に対する意識の向上を図るための実効性のある施策として 2021 年 3 月を完全達成の目標として取り組んでまいりました。現状として HV(ハイブリッド車)を含めて 100%達成しました。また同様の取組として調査中のアイドリングストップを推進して参りました。特に車両張込中は電源確保の必要性からその実現が困難であった為、加盟員に対してポータブル電源の貸出しを実施して排出ガス削減に努めました。しかしイギリスでは 2030 年までにハイブリッド車を含めたガソリン車の新車販売を禁止するなど世界的に「脱ガソリン車」の流れが加速しているのが現状です。こうした世界の流れを見据え、当組合でも脱炭素社会実現に向けて更なる取組を推進してまいります。

【ごみゼロ調査の推進】

事務所内の業務における、ごみ削減から行動確認等の外で行う調査においても自身の飲食物を持参することによって、その削減に努めてまいりました。また前年度に定款変更を実施し各種手続き・議決等を電磁的方法により進められるように改善。各加盟員と調査データを含めた通信についても認証機能付きサーバーを導入して内部ペーパーレス化 90%を達成しました。なお、今後の取組としてお客さまへのご報告の原則電子データ化、裁判書証のペーパーレス化推進運動を弁護士と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

【間接的貢献として】

当組合ではこれまでも産廃の不法投棄、大気・水質汚染状況に関わる調査を実施してまいりました。その多くは調査対象と直接利害に影響する立場の方からのご依頼で、調査の結果、不法投棄や汚染の実態があれば改善に繋がる結果となっておりました。しかし近年の世界規模の異常気象や自然災害の現状を鑑みますと、これまで以上に培った調査技術を環境保全の立場から活かせるよう仕組み作りが必要だと痛感しております。目下のところご賛同いただける連携団体等を広く募集中しております。





TICS 東京調査業協同組合は 2015 年に国連が採択した SDG s (持続可能な開発目標) を支持し以下の取組を行います。

社 会



【児童虐待ゼロを目指して】

児童虐待防止法が施行された平成 20 年は、児童相談所における相談対応件数は年間 42,664 件であったが、昨年は速報値で 205,029 件と 5 倍近くに膨れ上がっている。また児童相談所に寄せられた虐待相談の経路別件数に目を向けると警察等が 103,619 件 (全体の 50.5%) と最も多いが、警察に通報した経路が判然としないためこれを除外すると次いで多いのが近隣知人で 27,641 件 (全体の 13.5%) でした。児童本人からは 2,115 件でわずか 1% に止まっています。自ら声を上げることができない児童が時には命まで失う現状を鑑み、当組合では通報をためらう近隣知人の声を拾う為、昨年より児童虐待に対する無料実態調査を実施しております。大きい物音や子どもが激しく泣く声が聞こえたけれど、もし虐待では無かったらどうしよう等、通報をためらう方が多くいらっしゃいます。当組合加盟業者が実態調査を行い虐待の疑いが濃厚であればみなさまに代わって通報いたします。次代を担う尊い命を守る社会活動にご理解とご協力をいただけましたら幸いです。

【住環境についての取組】

当組合では住環境に特化した調査として、お客様にご指定された地域をお調べさせて頂く「AREA る。」というサービスを展開しています。コロナ禍で働き方改革が進み、移住する方が増えておりますので更なるサービスの拡充を図り、住環境の実態把握に努めてまいりたいと考えております。そして蓄積された各地の調査結果に関しては、データ集計を進め「住み続けられるまちづくり」の指標としてご活用いただけるよう準備を進めてまいります。

【その他の社会活動】

昨年初の緊急事態宣言が発令された際に、都道府県境を跨ぐ移動が自粛され、まずご相談が増えたのは、離れて暮らすご家族の安否確認を求めるとご要望でした。通常は行方調査に種別されますが、緊急対応ができるよう簡素化し安否確認サービスを展開し好評を博しました。また児童虐待と同様に家庭内トラブルの DV についても無料オンラインサポートを開始しました。この様に当組合では平和と公正をすべての人が享受できるような社会が構築されるよう引き続き社会貢献活動を展開してまいります。





Governance

TICS 東京調査業協同組合は 2015 年に国連が採択した SDG s (持続可能な開発目標) を支持し以下の取組を行います。

ガバナンス

【DE&I の推進】

多様性 (ダイバーシティー) を認め、公正性 (エクイティ) を確立し、それらを包括 (インクルード) する体制こそが一体感を生み出し所属するスタッフ個々のパフォーマンスを上げ、結果として組織のガバナンス強化に繋がると考えられています。当組合では、気付いたことを気軽に意見できる風通しの良い環境作りを心掛けてきました。議案を審議する際もファシリテーターがくまなく意見を拾い議決に至るプロセスを踏んでまいりました。今年度は女性役員を更に増やし現在の役員構成は女性比率 40%を達成しました。また賛助会員制度を設けて様々な分野の専門家や有識者からの多様な意見を取り入れられるよう体制の強化を図っております。こうした取組を加速させアフターコロナ社会に新たな業界標準を打ち出せるよう取組んでまいります。

【調査・探偵業の在り方について】

コロナウィルスの感染拡大により、新しい生活様式が提唱され価値観は大きく変わり、人々の行動変容が如実に表れ始めました。こうした社会の変貌が、調査・探偵業に与えた影響も大きく、人の行動確認を主とした調査サービスを提供していた業者は軒並み苦境に立たされることになりました。そんな状況下において業績低迷にあえぐ業者による悪質な契約も目立ってまいりました。そこで当組合は同業による悪質な契約及び粗悪な調査を一掃することを目的に苦情受付窓口の開設と公平公正な調査を実施していただく為に報告書執筆ガイドラインの策定に取組んでまいります。

【ガバナンス強化サポート】

企業で不正や不祥事が発生すると社会的信用 (リスク管理スコア) が下がり業績にも多大な影響を与えます。こうした事態を防ぐには適切なリスク管理体制と不正等の予兆をいち早くキャッチすることが重要です。また不正・不祥事が発生した際の事態収束に当たっては、実態を把握することもさることながらその背景 (動機) に至るまでを掴み事後の適切な対応を図ることが重要です。当組合では企業価値を毀損することのない管理体制作りのサポートメニューとして「ヘッジプランニング」(不正リスク評価等)「プロチェック」(不正の実態調査等)「アフターマネジメント」(再発防止策の構築等) の 3 つをご用意して働きがいと経済成長に繋がる支援に取り組んでおります。

